

2025年JAF『自動車税制に関するアンケート調査』結果

1 調査概要

- ・調査対象: 全国18歳以上の自家用乗用車保有者
- ・調査方法: インターネット調査(JAFホームページにて実施)
- ・調査期間: 2025年4月24日(木)～8月7日(木)の106日間
- ・有効回答者数: 154, 341人

2 設問

〈はじめにお読みください〉

1. 自動車には表1の通り、取得(購入)、保有、使用(走行)の各段階で様々な税が課せられています。また、このうち自動車重量税やガソリン税等には、「当分の間」・「暫定」の措置として、本来の税率(本則税率)に上乗せされた税率が課されています(詳細は表3で示します)。
2. 2019年10月の消費税率引き上げにあわせて自動車取得税は廃止されましたが、新たに自動車税と軽自動車税に「環境性能割※」の制度が付加されました。
また、自動車税については新車新規登録を受ける自家用乗用車(軽自動車を除く)の税負担が1,000円～4,500円引き下げられました。

※自動車の取得時に環境性能(燃費基準値の達成度)に応じて、取得価額の0～3%(軽自動車は0～2%)が課税されます。

【表1】現在の自動車税制（2025年度）

※エコカー減税等適用外の自家用乗用車
（普通車又は小型車）の場合

段階	税目	国/地方税	税の用途	現行の税率
取得 (購入)	自動車税 (環境性能割)	地方税	一般財源※1	0~3% (環境性能に応じて課税)
	消費税	国税・地方税	一般財源	10%
保有	自動車重量税	国税	道路整備の特定財源だったが、 一般財源化された※2	4,100円/0.5t/年
				車齢13年超の車両 5,700円/0.5t/年
				車齢18年超の車両 6,300円/0.5t/年
	自動車税 (種別割)	地方税	一般財源	【2019年10月以降に新車新登録した場合】 排気量に応じ課税 25,000~110,000円/年 【既に保有等、上記以外の場合】 排気量に応じ課税 29,500~111,000円/年
使用 (走行)	ガソリン税 (揮発油税+地方揮発油税※ 3)	国税	道路整備の特定財源だったが、 一般財源化された	53.8円/ℓ
	軽油引取税	地方税	道路整備の特定財源だったが、 一般財源化された	32.1円/ℓ
	石油ガス税	国税	道路整備の特定財源だったが、 一般財源化された	17.5円/kg
	(燃料)消費税	国税・地方税	一般財源	10%

※1 一般財源： 税収の用途に限定がなく、国や地方公共団体の裁量で自由に使える財源。

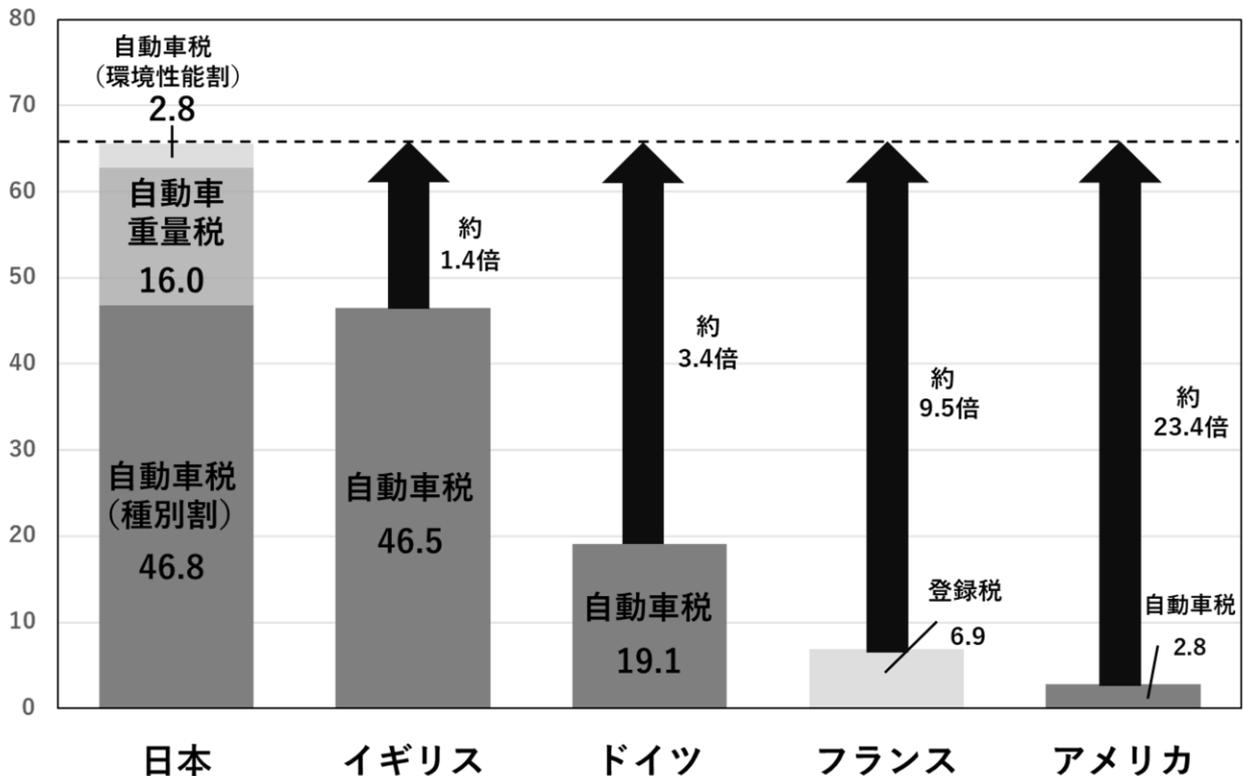
※2 道路特定財源： 道路整備等の支出に充てるとされていた財源（現在は廃止）。

※3 地方揮発油税： 国税として徴収されるが全額が各地方に譲与される。以前は「地方道路税」という名称で課税されていたが2009年に道路特定財源の一般財源化に伴い現在の名称に改称された。

3. このように、日本では自動車の取得段階で「消費税」のほか「環境性能割」が課せられ、さらに保有段階においては、「自動車税(軽自動車は軽自動車税)」と「自動車重量税」が課税されており、消費税を除く税負担は欧米諸国に比べ約1.4～23.4倍と極めて過重なものとなっております。欧米では、自家用乗用車に自動車重量税と同種の税金を課している国はありません。

【図1】税負担の国際比較

(万円)



前提条件：①排気量2000cc②車両重量1.5t以下③WLTCモード燃費値19.4km/l(CO2排出量119g/km)
 ④車体価格308万円⑤フランスはパリ、アメリカはニューヨーク市⑥13年間使用(平均使用年数：自検協データより)⑦為替レートは1€=¥158.1\$=¥146.1\$=¥146(2023/4～2024/3の平均)
 ※2024年4月時点の税体系に基づく試算 ※日本のエコカー減税等の特例措置は考慮せず
 ※自動車固有の税金に加え、以下のとおり付加価値税等も課税される。(日本の場合は消費税、アメリカ・ニューヨーク市の場合は小売上税)
 →日本(登録車)30.8万円、イギリス61.6万円、ドイツ58.5万円、フランス61.6万円、アメリカ27.3万円
 ※日本自動車工業会調よりJAFが作成

《ここからが質問です》

問1: マイカーには、取得後毎年、次の【表2】のような税金が課せられています。

これら自動車にかかる税金をどのように感じますか？

以下の中から、もっとも当てはまるものを1つだけお選びください。

回答群: ①非常に負担に感じる

②負担に感じる

③やや負担に感じる

④あまり負担に感じない

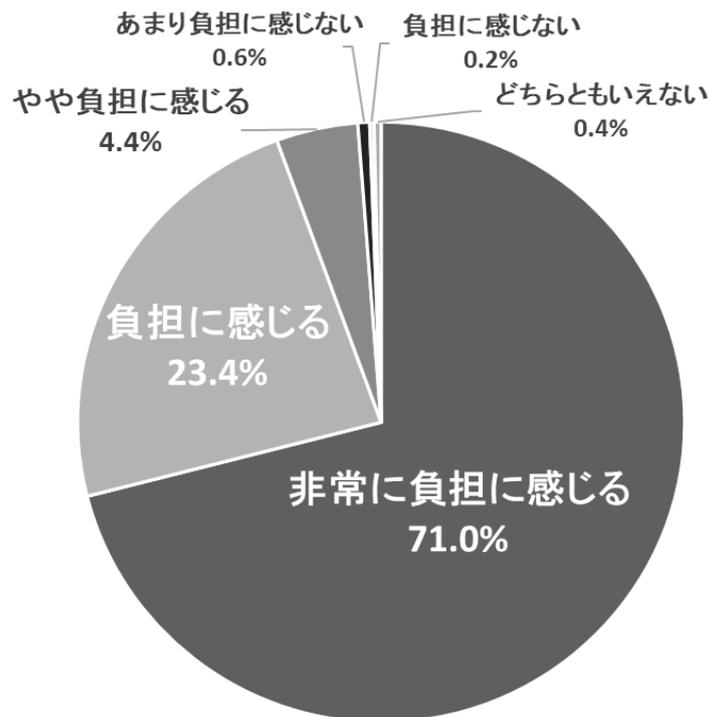
⑤負担に感じない

⑥どちらともいえない

【表2】自家用乗用車にかかる年間の税金

	税 目	納税時期・方法	金額
保有段階	自動車税	毎年納税通知書にて振り込み	¥36,000
	自動車重量税	新車購入時、または車検時	¥12,300
使用(走行)段階	ガソリン税 (揮発油税+地方揮発油税)	ガソリン給油時	¥53,800
	消費税	ガソリン給油時	¥16,900
合 計			¥119,000

排気量/1,800cc、車両重量/1.5トン以下の車両で、年間ガソリン使用量/1,000リットルの場合。
 ※ガソリン小売価格は消費税込み186円/リットルで換算、2025年4月時点。エコカー減税等の適用外車両。
 なお、自動車重量税額は4,100円/0.5トン/年で計算。
 ※自動車税は2019年10月1日以降に新規登録した場合を想定。
 ※税目を示す表であることから、「ガソリン自体の価格」は含んでおりません。



n=154,341

問2： 自動車の税金には、次の【表3】の通り、国の財政が厳しいという理由からいわゆる「暫定税率」や「当分の間税率」といわれる本来の税率(本則税率)を上回る税率が約50年も課せられたまま維持されているものもあります。このように、税率が上乗せされたままになっていることについてどうお考えですか？

以下の中から、もっとも当てはまるものを1つだけお選びください。

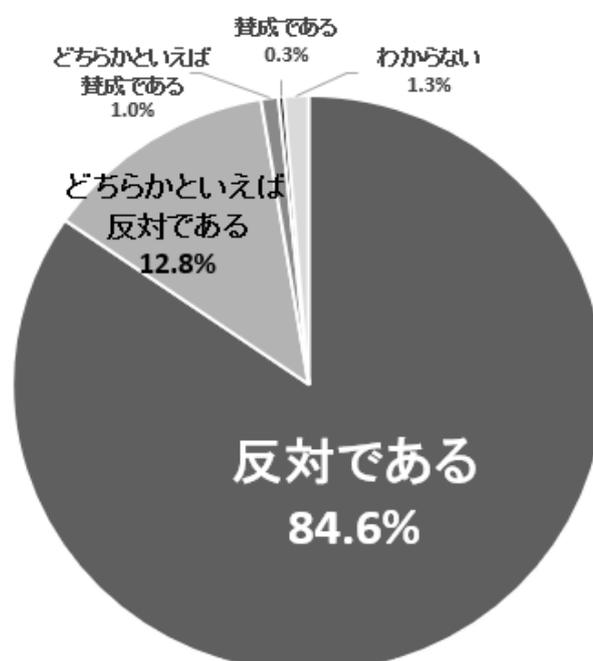
- 回答群:①反対である
 ②どちらかといえば反対である
 ③どちらかといえば賛成である
 ④賛成である
 ⑤わからない

【表3】 本来の税率を上回る特例税率が課せられている税目

自家用乗用車の場合

税目	本来の税率	現行の税率	本来の税率との比較
ガソリン税 (揮発油税+地方揮発油税)	28.7円/ℓ	53.8円/ℓ	1.9倍
軽油引取税	15.0円/ℓ	32.1円/ℓ	2.1倍
自動車重量税※	2,500円/0.5t/年	4,100円/0.5t/年	1.6倍
		車齢13年超の車両 5,700円/0.5t/年	2.3倍
		車齢18年超の車両 6,300円/0.5t/年	2.5倍

※電気自動車をはじめとしたエコカー減税等対象車等の一定の燃費性能基準を満たすものは、原則として新規登録時に限り税率の上乗せはなく「本来の税率」が適用され、更にその燃費性能により25%から100%の減税がなされます。



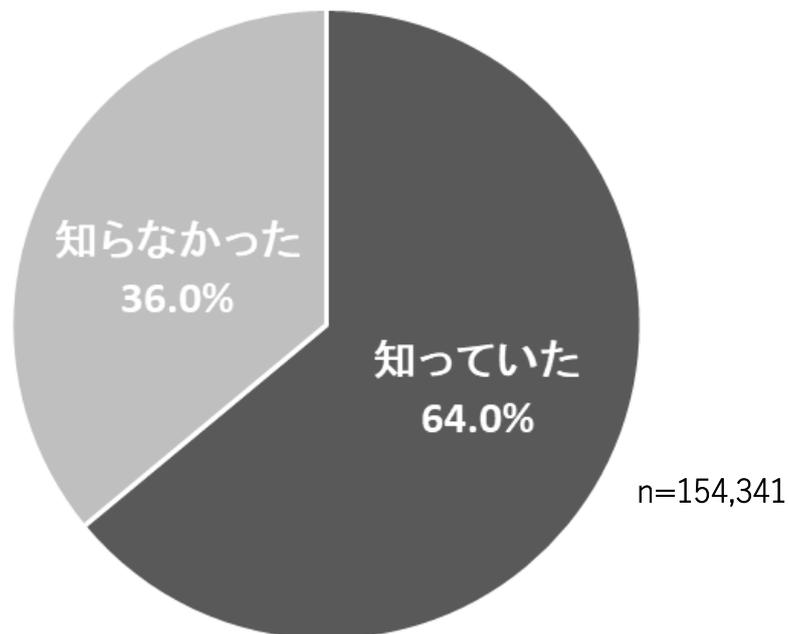
n=154,341

問3-1: 問2で触れた本来の税率(本則税率)を上回る特例税率が約50年も課せられたまま維持されているいわゆる「暫定税率」や「当分の間税率」についてですが、政党間で動きがあり、廃止に向けた協議をおこなっていくと明記されました。あなたは廃止の議論がなされていることや政党間の動きを知っていましたか？

- 回答群: ① 知っていた
② 知らなかった

<政党間の動き>

- ・2024年12月11日に自民党、公明党及び国民民主党の幹事長間でいわゆる「ガソリン暫定税率」の廃止に合意
 - ・自民・公明両党により12月20日に決定された「2025年度税制改正大綱※」において「ガソリン暫定税率」の廃止について真摯に協議をおこなっていくと記載
 - ・2025年4月現在、具体的な廃止時期や実施方法は明らかにはなっていない
- ※税制改正大綱・・・政府与党が中心となり、翌年度以降の税制改正についての具体的な内容をまとめた文書のこと



問3—2:「暫定税率」や「当分の間税率」の廃止の議論がなされていることについてどう思いますか。ご意見があればお聞かせください。

- ・ 選挙のための議論にして欲しくはない。廃止・減税したりはしなくてよい。将来の道路維持のことを考えて議論してほしい。〔広島県 40代 男性〕
- ・ 交通行政には多くの維持管理費掛かっている。今後、今まで以上に多くの道路や橋の更新が必要。道路を損傷させる車両所有者がその一部を負担すべきである。暫定税率の名目には違和感があり、税の項目を変え廃止ではなく、一部を継続すべきだと思う。〔静岡県 20代 男性〕
- ・ 単なる継続や廃止ではなく(個人的には廃止は難しいと思われるため)、用途を明確化し税金を支払う車ユーザーにメリットが感じられる使用をしてほしい。現行車ユーザーに関係ない税金の使用は不公平感がある。〔東京都 50代 男性〕
- ・ 議論するのはいいことだと思うが、単なる廃止ではなく、適正な税率も含めて検討してもらいたい。〔東京都 50代 男性〕
- ・ 自動車が必要の地域に住む私は税率が課せられたり、上がったりは非常に痛手だ。しかし、この税金が廃止されることで、今まで普通に入手出来たガソリン等が入手出来ない状況になったりするとそれもまた非常に困る。このまま課税されるのも、無くなるのもどちらとも言えないというのが本音。〔福島県 40代 女性〕
- ・ 廃止されれば、負担が少なくなり嬉しい事ではあるが、その分他に税金が課せられる原因になることになりはしないかと。どこかで税金を納めることは必要なことだとは思っている。〔岐阜県 60代 女性〕
- ・ 税負担を重く感じている国民は多いので、速やかな廃止を希望する。〔栃木県 60代 男性〕
- ・ 何重にも課された税金が廃止されるのは良いことだと思う。一刻も早く廃止すべきと思う。〔静岡県 60代 男性〕
- ・ 暫定税率も廃止すべきと常日頃から思っているが、その税金が本当に我々の国民のために有益に利用されていないのであれば、即廃止を望む。〔大阪府 60代 男性〕
- ・ 増税などの議論は早く、減税や廃止といった議論は遅い。スピード感が全てだと思う。廃止については、今でなければ意味が無い。〔長崎県 60代 男性〕

問4： ガソリンには次の【図2】のように、販売時にガソリン自体の価格にガソリン税等が加算されそれらの合計額に、さらに消費税が課税される仕組みとなっているという指摘があります（税に税が課せられる、いわゆる「タックス・オン・タックス」）。

一方、国税庁は以下のような見解を示しています（一部抜粋、揮発油税はガソリン税を指す）。これは、ガソリン税は酒税やたばこ税などと同様、メーカーなどが納税義務者となって負担するものであり、販売価格の一部に含まれるため、タックス・オン・タックスではないというものです。

このことについてどうお考えですか？

以下の中から、もっとも当てはまるものを1つだけお選びください。

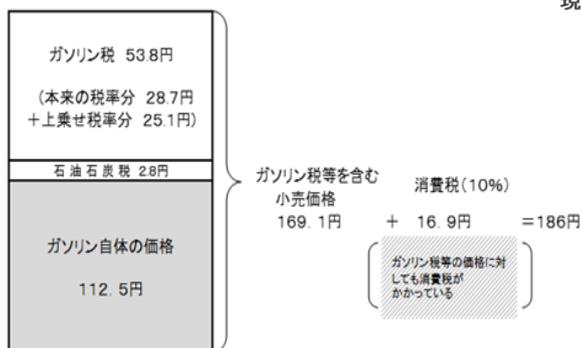
国税庁の見解

消費税の課税標準である課税資産の譲渡等の対価の額には、酒税、たばこ税、揮発油税、石油石炭税、石油ガス税などが含まれます。これは、酒税やたばこ税などの個別消費税は、メーカーなどが納税義務者となって負担する税金であり、その販売価額の一部を構成しているため、課税標準に含まれるとされているものです。（国税庁ホームページ上のタックスアンサー No.6313「たばこ税、酒税などの個別消費税の取扱い」より）

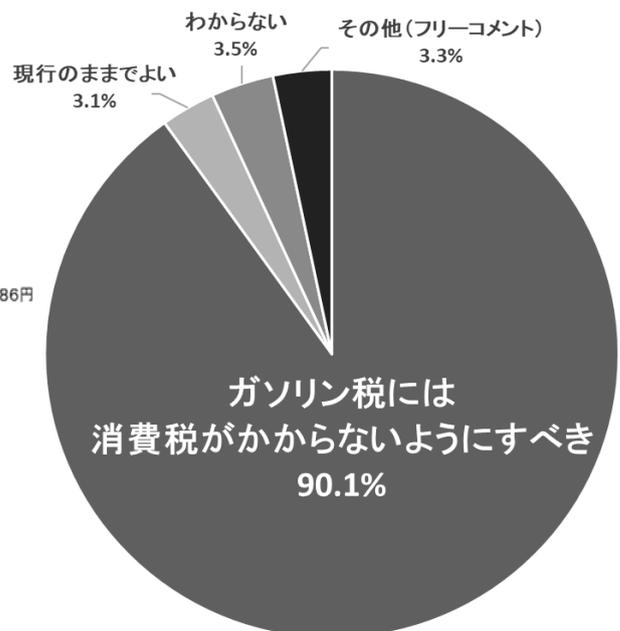
- 回答群：① ガソリン税には消費税がかからないようにすべき
 ② 現行のままでよい
 ③ わからない
 ④ その他（フリーコメント）

【図2】 ガソリンの小売に課せられる消費税

（例）消費税込み小売価格1ℓ当たり186円の場合の内訳



ガソリン小売価格は資源エネルギー庁「石油製品価格調査」2025年4月のデータを参考に設定



n=154,341

問5: 2019年10月から消費税増税に伴い、自動車取得税が廃止されましたが、新たに環境性能割が新設されました。これらは、自動車取得税の付け替えであるとの意見もあります。

このことについてどうお考えですか？

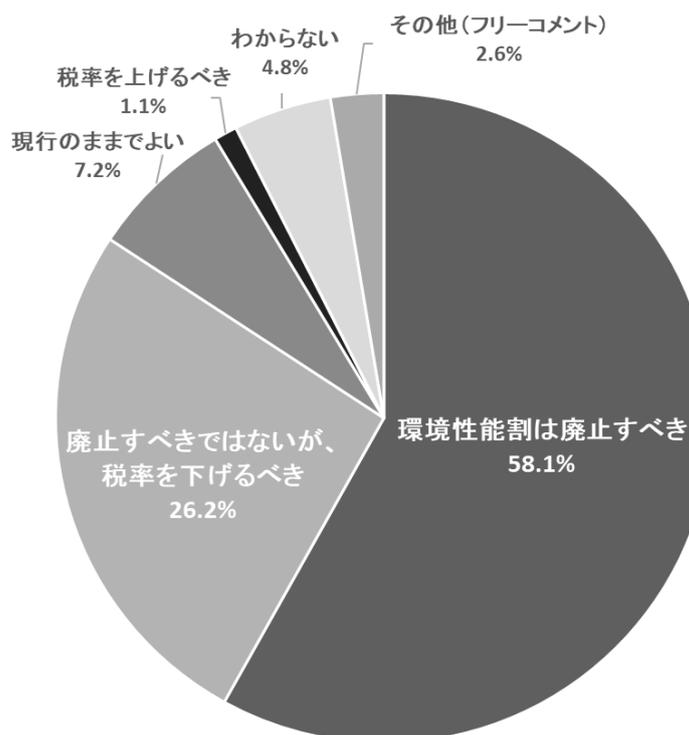
以下の中から、もっとも当てはまるものを1つだけお選びください。

- 回答群: ① 環境性能割は廃止すべき
 ② 現行のままでよい
 ③ 廃止すべきではないが、税率を下げるべき
 ④ 税率を上げるべき
 ⑤ わからない
 ⑥ その他(フリーコメント)

【図3】環境性能割のイメージ

〔2019年9月30日 廃止〕		〔2019年10月1日 新設〕	
消費税(8%)	⇒ 廃止	消費税(10%)	⇒ 新設
自動車取得税 登録車 3% 軽自動車 2%		環境性能割 登録車 0~3% 軽自動車 0~2%	

自動車取得税と環境性能割は、①自動車取得の初年度にのみかかる
 ②取得価格を基準に課税するといった似た性質を持つ税



問6: 自動車重量税は、1971年に、当時、国の道路整備計画の財源不足を補うために創設された税です。しかし、その税収入が2009年に用途の限定されない一般財源となりました。

この税についてどうお考えですか？

以下の中から、もっとも当てはまるものを1つだけお選びください。

回答群: ① 自動車重量税は廃止すべき

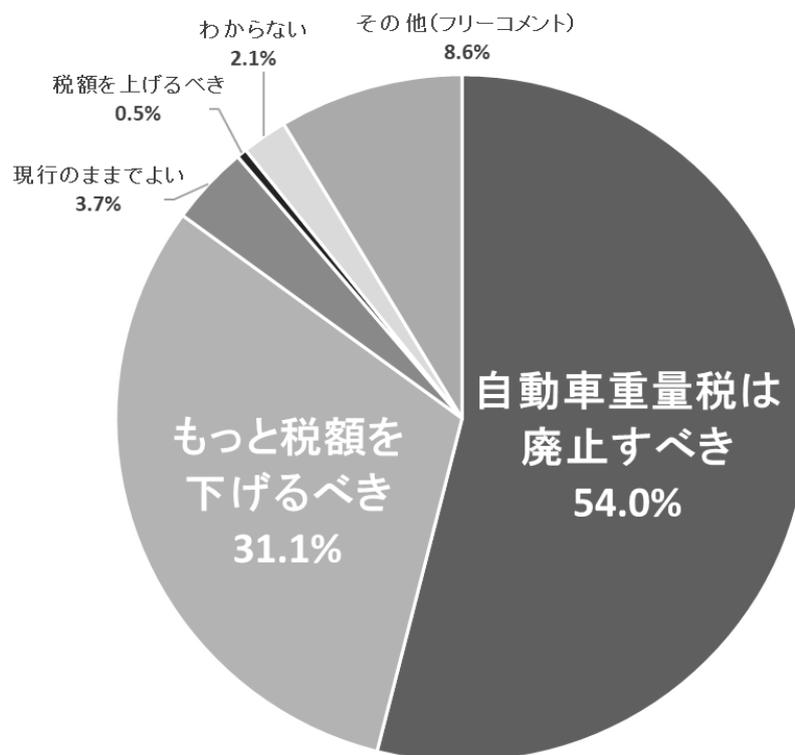
② もっと税額を下げるべき

③ 現行のままでよい

④ 税額を上げるべき

⑤ わからない

⑥ その他(フリーコメント)



n=154,341

問7： 新車新規登録から13年を経過した自動車に対しては、自動車重量税及び自動車税や軽自動車税において重課(より重い税率を課す措置)がなされています
(なお、自動車税は、ディーゼル車については11年を経過すると重課)。

車齢だけで一律に重課を行うことについてどうお考えですか？

以下の中から、もっとも当てはまるものを1つだけお選びください。

回答群:① 車齢だけで一律に重課を行うことは反対

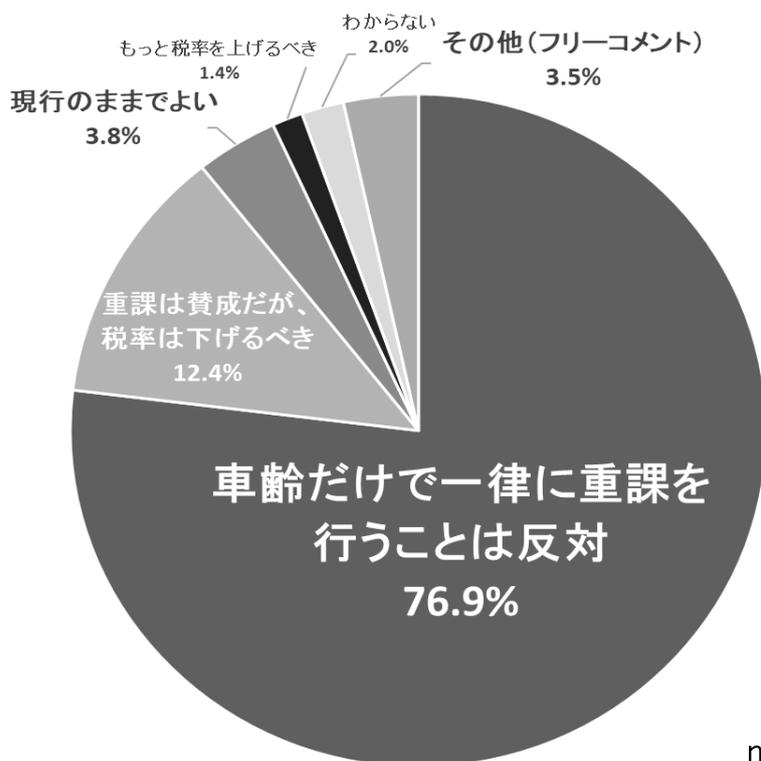
② 重課は賛成だが、税率を下げるべき

③ 現行のままでよい

④ もっと税率を上げるべき

⑤ わからない

⑥ その他(フリーコメント)



問8: 政府や自民・公明両党は、今後の自動車関係諸税について以下の通り方針を発表しました。見直しの具体的な内容については触れられていないものの、一定の方向性は示され、課税の枠組みやあり方を見直し、2026年度税制改正において結論を得ると記載されています。2026年度以降、私たちが負担する税金が大きく変わる可能性があります。

あなたは政府等にどのようなことを期待しますか？ご意見があればお聞かせください。

政府の方針

- ・取得時における負担軽減等課税のあり方を見直すとともに、自動車の重量及び環境性能に応じた保有時の公平・中立・簡素な税負担のあり方について、関係者の意見を聴取しつつ検討し、令和8年度(2026年度)税制改正において結論を得る。
- ・異なるパワートレイン間の税負担の公平性※や将来に向けた安定的な財源確保、ユーザーの納得感の観点から、利用に応じた負担について、使途、執行・関係技術等踏まえ検討し、課税の枠組みについて令和8年度(2026年度)税制改正において結論を得る。

※異なるパワートレイン間の税負担の公平性・・・従来のガソリン車にくわえ、電気自動車(EV)や水素自動車(FCV)など異なる動力車が増えてきたことを前提にした税制の構築を目指すと思われる。

- ・ 現行の自動車税は、排気量や重量に基づいて課税される仕組みだが、環境負荷や利用実態を考慮した、より公平な税制が求められる。例えば、環境性能の高い車両への優遇措置を強化し、負担のバランスを取ることが重要。また、車を所有することによる税負担が過度に重くならないよう、合理的な税率の設定が求められる。特に、軽自動車税や重量税の見直しが進められる中、負担が適切な範囲に収まるような調整に期待する。
この辺りを考慮した上で自動車関連税収は地方財政にとって重要な収入源なので、税制改正によって地方自治体の財政に悪影響が出ないよう、適切な補填策が講じられることが望まれる。
〔大阪府 40代 不明〕
- ・ 環境負荷を軽減する仕組みを盛り込んだものには、税制面でも優遇すべき。その点が自動車関連諸税にも明確に反映されることを期待する。車を楽しめる環境を維持したい。
〔埼玉県 50代 男性〕
- ・ 公平・中立・簡素な税負担となることを期待する。一方で、快適に道路を運行できるよう整備維持を求める以上、整備維持費を確保するためには相応の税負担が必要であることを丁寧に説明する必要がある。
〔埼玉県 50代 男性〕
- ・ 「取得時における負担軽減等課税のあり方、保有時の公平・中立・簡素な税負担のあり方」については、真摯で実際的な取り組みに期待する。また、「異なるパワートレイン間の税負担の公平性やユーザーの納得感の観点からの利用に応じた負担」については基準を明確にして、誰の目にもその正しさがよく見えるような検討を望む。
〔東京都 70代 男性〕

- ・ 環境性能の高い車両の税負担を下げることで、CO₂排出量の低減になる様な税制を期待する。〔愛知県 60代 男性〕
- ・ 26年度に結論と公表しているが、日程が後ろ倒しされず年度早々に確定することを期待する。〔神奈川県 30代 男性〕
- ・ 環境負荷の低い自動車、運転者による誤操作事故防止対策車(自動運転車)に対する取得時の税優遇措置、インセンティブを期待する。〔東京都 60代 男性〕
- ・ 原則、自動車税は道路の維持、整備や関連する分野に用いられるべきと思う。納得して納税できるような枠組みの構築、説明がなされることを期待する。〔東京都 40代 男性〕
- ・ 古い車を大切に乘っている者としては、根拠のない年数縛りで税金をあげるのは反対。今やほぼ全ての家庭で車を所有しており、生活と一体化しているのにも関わらず、税金等の維持費が高額である。若者の車離れの1つの要因でもあると思う。ぜひ、次回の税制改正にて改善される事を期待する。〔愛知県 40代 女性〕
- ・ 公共交通機関が十分な地域(大都市)と不十分な地域とでは車の必要度が違ってくる。大都市では自家用車が無くても暮らしていけるが公共交通の不十分な地域では必需品となっている。それを一律に同じ税率で公平と言えるのだろうか。
市内や隣接自治体に山奥の地域がある地方都市では、公共交通機関の無い地区から通勤や通学をしており、車が無ければ通勤、通学ができないところがある。そういう点なども考慮することを期待する。〔高知県 60代 女性〕

問9: その他、自動車税制についてご意見があればお聞かせください。

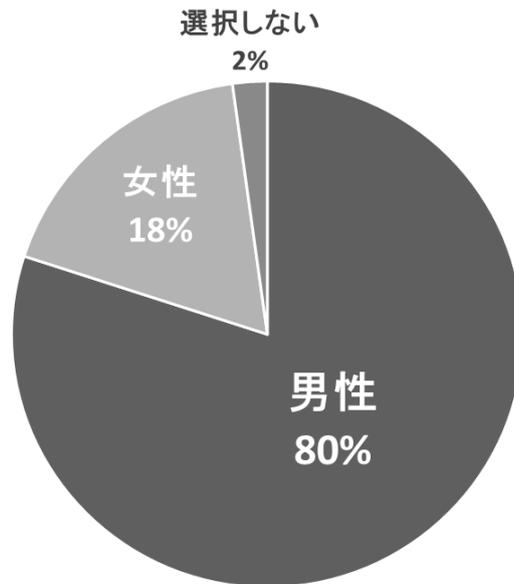
- ・ 多くの方が所有しており、所有しないと生活できない地域もあるのに税金をかけているいまの現状に理解できない。私の地元は電車の最寄り駅から1時間以上かかるし、バスは廃止されてしまった。議員の方々は公共機関に無料で乗れるし、自分で過疎地に住んだりなど経験しないと分からないと思う。〔徳島県 20代 女性〕
- ・ ローンを組ませたいからか、消費させたいからなのか、車を長く乗り続けるだけでもお金をとるのはおかしいと感じる。〔栃木県 20代 男性〕
- ・ 僻地に住む者にとって車は必需品、特に足腰の衰えた高齢者にの保有する車に対する税金はすべて廃止することを求める。高齢者は運転経歴が長いからボケない限り車を手放せない。〔山形県 70代 男性〕
- ・ 車は贅沢品ではなく必需品。誰でも保有維持出来るように税制改革をお願いします。〔山梨県 60代 男性〕

- ・ 自動車を安全に走行できる施策に使ってほしい。道路(拡幅)、橋、標識(信号機)など。
〔和歌山県 80代 男性〕
- ・ 一人1台のモータリゼーションの現代。社会基盤としての自動車には、最低限の税率にて、
対処すべし。〔愛知県 70代 男性〕
- ・ 地方では公共交通機関に頼るのは無理があり、車は仕事だけではなく生活する上で
必需品だ。個人あたりの経済的負担も大きく、贅沢品の様な扱いはやめて欲しい。
〔鳥取県 60代 男性〕
- ・ 道路などの交通・運輸に関する包括的な将来を見据えた政策・方針を立て、国の将来を
託せる責任者が指導的な立場に立つことを期待したい。〔千葉県 50代 男性〕
- ・ 無くなるかと思えば、新たな税が生まれ変わりません。曖昧な話ばかりで疲れる。
〔石川県 70代 男性〕
- ・ エコカーにしたからか、昔に比べて安くなったと感じている。環境に良いもの、推奨されるもの
を減税するのは良いと思う。〔京都府 50代 女性〕
- ・ 古い車が高くなるのは本当におかしな話。大切に捨てずにゴミを出さない意味でも…。
〔千葉県 40代 男性〕
- ・ 高度経済成長時に車は必要なキーワードだったと思う、ガソリンは1リッター60円の時代
経済成長は著しく国家に活気があったと振り返ることから、今の国内経済状況を考えたなら
あの時に立ち返り自動車を取り巻く環境、若者の自動車離れ自動車産業の発展など視野を
広く検討すべき。〔埼玉県 60代 男性〕
- ・ 若者文化として車離れもあり、アメリカの関税政策などもあり自動車会社も税収も先細り
してしまうのではないかと。〔静岡県 60代 男性〕
- ・ 車の税なのに一般財源ってところがおかしいのでは。〔秋田県 40代 男性〕
- ・ 年金取得者でも、安全な新車が購入出来る様に助成をすべきである。高齢者も外に
出て行きたいのである。〔神奈川県 60代 男性〕
- ・ 自動車関係企業、ユーザー団体、JAF 等はずっと減税の機運を盛り上げ、行政に強く
働きかける必要があると思う。〔神奈川県 70代 男性〕

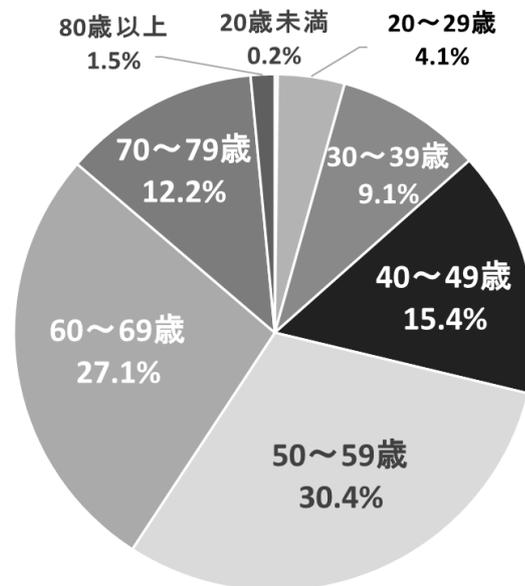
- ・ ガソリンと軽油の時代から大きく変わった。一度すべての税を廃止して、改めて税制を見直すくらいのことをすべき時期だと思う。〔東京都 60代 男性〕
- ・ 自動車税は、戦後のぜいたく税とは全く意味合いが異なってきており、車は生活必需品になっている。いつまで無策にかけ続けるのか、税金が掛かるのはおかしい。〔広島県 60代 男性〕
- ・ センターラインなどの白線が消えている危険な道路が多くなってきた。道路を維持するための財源が不足しているのであれば、再び一般財源から道路特定財源に戻すべきである。〔青森県 50代 男性〕
- ・ 10年過ぎたら増税は勘弁してほしい。年金低所得の老人は新車は買えない。〔福島県 60代 男性〕
- ・ 都会と地方の交通網の平等のために、都会で自動車を所有する企業、個人、団体の自動車に係る税金を大幅な増額すれば良いと考えます。〔岩手県 60代 男性〕
- ・ 道路の維持等必要な経費というのは理解していますが、不必要と思える工事や、工期を感じる時が多々あります。国民が納得いく動きをして欲しい。〔埼玉県 40代 男性〕
- ・ 我が国の基幹産業である自動車に関する税制は、すでに時代遅れの仕組みであり、速やかに改定すべきと思う。国民の生活・企業の業績を最優先に政治を行うべきだ。〔兵庫県 50代 男性〕
- ・ エネルギー資源を輸入しているので、ある程度の財源は必要であるが、その仕組みを複雑化させ必要以上に搾取する傾向があるように感じる。簡潔で理解しやすい仕組みを構築し、不公平感のない税制であってほしいと思う。もう車は贅沢品ではなく、道路維持など必要なところに我々の支払った税金が利用されることを望む。〔福岡県 50代 男性〕
- ・ 自動車を所有する者、所有しない者である程度の負担割合の大小は必要と考える。道路の維持等は所有者だけでなく非所有者でもタクシーやバス、救急車を利用することもあるので必要だと思う。〔京都府 60代 男性〕
- ・ 古くなると税金が多くなるというのは、環境を考えると全く反対だと思うので、反対。また、税金と同じように自賠責保険が課されるが、実際の事故ではまったく役に立たないものだ。自賠責保険を廃止し、普通に一般で加入する保険が無いと車検の更新が出来ないようにした方が良い。〔愛知県 60代 男性〕

〔回答者属性〕

1 性別



2 年齢層



3 居住地域

